



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1878 URL <http://www.kentaku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊切 直美  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・証券アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	377,193	9.0	37,072	21.9	38,467	21.9	26,535	24.8
29年3月期第1四半期	345,977	3.1	30,411	12.7	31,547	12.2	21,257	13.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 27,485百万円( 57.9%) 29年3月期第1四半期 17,411百万円( △3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	349.62	349.34
29年3月期第1四半期	275.62	275.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	715,646	268,713	37.6	3,568.27
29年3月期	781,431	275,485	35.3	3,630.59

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 268,963百万円 29年3月期 276,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	238.00	—	298.00	536.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	279.00	—	280.00	559.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	768,000	3.9	64,500	△10.4	66,500	△10.3	46,000	△8.3	598.42
通期	1,585,000	5.9	124,000	3.2	128,000	2.8	86,000	4.7	1,118.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	76,869,579株	29年3月期	76,869,579株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,493,225株	29年3月期	846,221株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	75,899,097株	29年3月期1Q	77,127,213株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
  - ・当社は、平成29年7月27日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
  - ・前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。ただし、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たり自己株式とみなしておりません。
- 前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における平成26年3月31日以前に契約を締結した株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。
- |               |            |          |
|---------------|------------|----------|
| 前連結会計年度末      | : 315,919株 | 3,245百万円 |
| 当第1四半期連結会計期間末 | : 263,349株 | 2,991百万円 |

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
3. 補足情報 .....	14
(会社別損益概要) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米国の政策方針による影響等から、依然として先行きについては不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、住宅業界では新設住宅着工戸数は前年同月比で3ヶ月ぶりの減少となり、平成29年5月については前年同月比0.3%の減少となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においては、貸家着工戸数が前年同月比19ヶ月連続して増加し、平成29年5月は前年同月比1.6%の増加となりました。

平成27年1月の相続税法改正や、建設資金の調達コストが低位で安定していることを背景に、土地所有者の資産承継ニーズは引き続き活性化しております。また、少子・高齢化、晩婚化の進行とともに一人住まい世帯が増加することにより、日本の総世帯数は平成31年まで増加するものと予測され、賃貸住宅の入居需要は引き続き活発に推移するものと見込まれます。賃貸住宅を供給する企業には、入居需要予測に基づく賃貸建物の建築に加え、入居斡旋や建物管理等賃貸建物経営に必要なワンストップサービスの提供が今後一層求められると考えられます。

建設市場においては、東日本大震災以降の労務逼迫には落ち着きが見られるものの、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うインフラ工事の本格化等、建設労働者需給には依然不透明感が残ります。適正な建設工事利益の確保、及び施工体制の強化や品質の確保が継続して課題となります。

## (当第1四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、3,771億93百万円（前年同期比9.0%増）、利益面では、営業利益370億72百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益384億67百万円（前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益265億35百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

## ■セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
建設事業	売上高	134,796	130,497	△3.2%	148,042	13.4%
	営業利益	18,944	19,803	4.5%	26,021	31.4%
不動産事業	売上高	190,686	203,628	6.8%	215,341	5.8%
	営業利益	8,196	10,961	33.7%	11,577	5.6%
その他の事業	売上高	10,107	11,851	17.3%	13,809	16.5%
	営業利益	2,334	2,749	17.8%	3,084	12.2%
合計	売上高	335,590	345,977	3.1%	377,193	9.0%
	営業利益	26,983	30,411	12.7%	37,072	21.9%

## ① 建設事業

建設事業につきましては、豊富な受注工事高を背景とした受注工事残高を消化したことにより、完成工事高が前年同期比13.4%増の1,480億42百万円となりました。完成工事総利益率につきましては、早期発注による労務費の抑制によって、前年同期比1.4ポイント上昇の32.2%となり、営業利益は、前年同期比31.4%増の260億21百万円となりました。

一方、受注工事高におきましては、前年同期比4.9%減の1,382億59百万円となり、平成29年6月末の受注工事残高は、前年同期末比2.2%減の8,789億73百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
完成工事高	134,796	130,497	△3.2%	148,042	13.4%
完成工事総利益	38,467	40,151	4.4%	47,725	18.9%
(完成工事総利益率)	28.5%	30.8%	2.3p	32.2%	1.4p
営業利益	18,944	19,803	4.5%	26,021	31.4%
(営業利益率)	14.1%	15.2%	1.1p	17.6%	2.4p

## 受注工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	123,761	94.0%	138,588	95.4%	12.0%	130,906	94.6%	△5.5%
賃貸住宅	123,193	93.6%	137,733	94.8%	11.8%	130,634	94.5%	△5.2%
戸建住宅	567	0.4%	855	0.6%	50.6%	272	0.1%	△68.2%
事業用	399	0.3%	974	0.6%	144.0%	1,323	1.0%	35.9%
その他	7,501	5.7%	5,760	4.0%	△23.2%	6,028	4.4%	4.7%
合計	131,662	100.0%	145,322	100.0%	10.4%	138,259	100.0%	△4.9%

## 完成工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	133,833	99.3%	129,644	99.4%	△3.1%	146,249	98.8%	12.8%
賃貸住宅	133,343	98.9%	128,997	98.9%	△3.3%	145,641	98.4%	12.9%
戸建住宅	490	0.4%	646	0.5%	31.8%	607	0.4%	△6.1%
事業用	333	0.2%	356	0.2%	6.8%	765	0.5%	114.6%
その他	628	0.5%	496	0.4%	△21.0%	1,028	0.7%	106.8%
計 (完成工事高)	134,796	100.0%	130,497	100.0%	△3.2%	148,042	100.0%	13.4%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	8,059	—	6,918	—	△14.2%	7,708	—	11.4%
合計	142,856	—	137,415	—	△3.8%	155,751	—	13.3%

## 受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結会計期間末		前第1四半期 連結会計期間末		(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	799,936	98.6%	886,479	98.6%	10.8%	864,713	98.3%	△2.5%
賃貸住宅	795,701	98.1%	882,462	98.2%	10.9%	860,884	97.9%	△2.4%
戸建住宅	4,234	0.5%	4,016	0.4%	△5.2%	3,828	0.4%	△4.7%
事業用	3,459	0.4%	5,515	0.6%	59.4%	6,711	0.8%	21.7%
その他	7,639	1.0%	7,026	0.8%	△8.0%	7,548	0.9%	7.4%
合計	811,035	100.0%	899,022	100.0%	10.8%	878,973	100.0%	△2.2%

## ② 不動産事業

不動産事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したこと等により、不動産事業売上高が前年同期比5.8%増の2,153億41百万円となり、営業利益は前年同期比5.6%増の115億77百万円となりました。

主要3社(※)の入居者斡旋件数は前年同期比7.1%増の68,619件となりました。平成29年6月末の居住用入居率は前年同月比0.1ポイント上昇の96.3%、事業用入居率は前年同月比同水準の98.3%となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
不動産事業売上高	190,686	203,628	6.8%	215,341	5.8%
不動産事業総利益	16,864	20,221	19.9%	21,695	7.3%
(不動産事業総利益率)	8.8%	9.9%	1.1p	10.1%	0.2p
営業利益	8,196	10,961	33.7%	11,577	5.6%
(営業利益率)	4.3%	5.4%	1.1p	5.4%	—

## 不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上	174,102	91.3%	185,720	91.2%	6.7%	196,428	91.2%	5.8%
営繕工事	8,059	4.2%	6,918	3.4%	△14.2%	7,708	3.6%	11.4%
不動産仲介	3,640	1.9%	4,087	2.0%	12.3%	3,875	1.8%	△5.2%
家賃保証事業	1,484	0.8%	2,698	1.3%	81.8%	2,557	1.2%	△5.2%
電力事業	990	0.5%	1,699	0.8%	71.6%	2,123	1.0%	24.9%
賃貸事業	1,486	0.8%	1,538	0.8%	3.5%	1,554	0.7%	1.1%
その他	921	0.5%	965	0.5%	4.8%	1,092	0.5%	13.1%
合計	190,686	100.0%	203,628	100.0%	6.8%	215,341	100.0%	5.8%

&lt;主要3社(※)の入居者斡旋件数&gt;

(単位：件)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
居住用	58,005	63,323	9.2%	67,931	7.3%
事業用	816	743	△8.9%	688	△7.4%
合計	58,821	64,066	8.9%	68,619	7.1%

&lt;期末家賃ベース入居率推移&gt;

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	95.9%	96.2%	0.3p	96.3%	0.1p
事業用	98.0%	98.3%	0.3p	98.3%	—

(注) 家賃ベース入居率=100%-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

(※) 当社グループは、平成29年5月より、当社、大東建託パートナーズ株式会社、大東建託リーシング株式会社を当社グループ主要3社と位置付け、新たな体制を始動いたしました。

## ③ その他の事業

その他の事業につきましては、ガスパルグループのLPガス供給戸数の増加や、土地オーナー様・入居者様へ家賃や家財を補償する少額短期保険ハウスガード株式会社の契約数の増加、及び賃貸建物に電力等のエネルギーを供給している大東エナジー株式会社の電力供給戸数の増加等により、その他の事業売上高が前年同期比16.5%増の138億9百万円、営業利益は前年同期比12.2%増の30億84百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
その他の事業売上高	10,107	11,851	17.3%	13,809	16.5%
その他の事業総利益 (その他の事業総利益率)	4,004 39.6%	4,700 39.7%	17.4% 0.1p	5,185 37.6%	10.3% △2.1p
営業利益 (営業利益率)	2,334 23.1%	2,749 23.2%	17.8% 0.1p	3,084 22.3%	12.2% △0.9p

## その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	1,274	12.6%	1,631	13.8%	28.1%	1,864	13.5%	14.3%
その他	8,833	87.4%	10,220	86.2%	15.7%	11,945	86.5%	16.9%
合計	10,107	100.0%	11,851	100.0%	17.3%	13,809	100.0%	16.5%

## &lt;LPガス供給戸数推移&gt;

(単位：戸)

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
供給戸数	224,206	254,446	13.5%	284,355	11.8%

## &lt;ケアパートナー施設数推移&gt;

(単位：施設)

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
デイサービス施設数	69	76	10.1%	77	1.3%
保育施設数	6	11	83.3%	14	27.3%
訪問介護施設数	1	2	100.0%	2	—

(注) 前々第1四半期連結会計期間末においては、ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であったため、5月末の施設数を記載しております。

## &lt;マレーシアホテル平均稼働率推移&gt;

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
平均稼働率	74.6%	75.3%	0.7p	78.4%	3.1p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から3月の平均稼働率を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比657億85百万円減少して、7,156億46百万円となりました。これは主に、完成工事未収入金等122億42百万円及び有価証券54億85百万円が増加した一方、現金預金840億25百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比590億13百万円減少して、4,469億32百万円となりました。これは主に、未払法人税等245億47百万円、賞与引当金156億53百万円、未払金93億77百万円、未成工事受入金49億50百万円及び1年内返済予定の長期借入金22億93百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比67億71百万円減少して、2,687億13百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により265億35百万円増加した一方、配当金の支払いにより228億4百万円及び自己株式の取得により125億70百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比2.3ポイント増加して37.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	248,180	164,155
金銭の信託	22,000	21,000
完成工事未収入金等	38,297	50,540
有価証券	18,509	23,995
未成工事支出金	14,841	14,920
その他のたな卸資産	5,803	7,077
前払費用	63,020	64,695
繰延税金資産	19,696	13,795
営業貸付金	62,736	61,097
その他	16,932	19,147
貸倒引当金	△241	△277
流動資産合計	509,778	440,150
固定資産		
有形固定資産	126,014	126,668
無形固定資産	17,635	18,600
投資その他の資産		
投資有価証券	38,367	41,490
劣後債及び劣後信託受益権	12,857	12,857
その他	80,148	79,331
貸倒引当金	△3,369	△3,453
投資その他の資産合計	128,003	130,226
固定資産合計	271,653	275,495
資産合計	781,431	715,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	43,677	42,284
1年内返済予定の長期借入金	44,074	41,781
未払法人税等	30,751	6,204
未成工事受入金	57,019	52,068
前受金	75,543	75,119
賞与引当金	21,523	5,869
預り金	7,595	13,359
その他	57,804	44,088
流動負債合計	337,990	280,774
固定負債		
長期借入金	10,368	8,384
一括借上修繕引当金	97,405	100,879
退職給付に係る負債	10,203	8,482
長期預り保証金	39,868	38,508
その他	10,109	9,903
固定負債合計	167,955	166,157
負債合計	505,945	446,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	232,978	236,642
自己株式	△15,337	△26,716
株主資本合計	281,243	273,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	4,320
繰延ヘッジ損益	△286	△66
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	△1,705	△2,924
退職給付に係る調整累計額	△1,429	△1,301
その他の包括利益累計額合計	△8,479	△7,555
新株予約権	398	455
非支配株主持分	2,322	2,287
純資産合計	275,485	268,713
負債純資産合計	781,431	715,646

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	130,497	148,042
不動産事業売上高	203,628	215,341
その他の事業売上高	11,851	13,809
売上高合計	345,977	377,193
売上原価		
完成工事原価	90,346	100,316
不動産事業売上原価	183,407	193,645
その他の事業売上原価	7,150	8,623
売上原価合計	280,904	302,586
売上総利益		
完成工事総利益	40,151	47,725
不動産事業総利益	20,221	21,695
その他の事業総利益	4,700	5,185
売上総利益合計	65,073	74,607
販売費及び一般管理費	34,661	37,534
営業利益	30,411	37,072
営業外収益		
受取利息	142	133
受取配当金	109	132
受取手数料	779	869
雑収入	439	519
営業外収益合計	1,470	1,654
営業外費用		
支払利息	114	84
貸倒引当金繰入額	12	47
雑支出	207	127
営業外費用合計	334	259
経常利益	31,547	38,467
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	43
特別利益合計	0	44
特別損失		
固定資産除売却損	111	126
減損損失	—	3
特別損失合計	111	130
税金等調整前四半期純利益	31,436	38,381
法人税、住民税及び事業税	5,387	7,314
法人税等調整額	4,746	4,504
法人税等合計	10,134	11,818
四半期純利益	21,302	26,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,257	26,535

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	21,302	26,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,578	1,794
繰延ヘッジ損益	△791	220
為替換算調整勘定	△1,644	△1,219
退職給付に係る調整額	123	127
その他の包括利益合計	△3,890	922
四半期包括利益	17,411	27,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,367	27,459
非支配株主に係る四半期包括利益	44	25

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	31,436	38,381
減価償却費	1,795	2,286
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,681	△15,652
一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)	3,431	3,474
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,577	△1,537
受取利息及び受取配当金	△251	△265
支払利息	114	84
売上債権の増減額(△は増加)	△9,275	△12,244
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,961	△78
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△643	△1,275
前払費用の増減額(△は増加)	△1,554	△941
営業貸付金の増減額(△は増加)	3,154	1,638
仕入債務の増減額(△は減少)	1,070	△1,391
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,751	△4,950
前受金の増減額(△は減少)	937	△424
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△1,994	△1,360
その他	△8,838	△8,883
小計	2,004	△3,016
利息及び配当金の受取額	286	539
利息の支払額	△114	△84
法人税等の支払額	△23,776	△30,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,599	△32,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
金銭の信託の減少による収入	1,000	1,000
有価証券の取得による支出	△1,200	△8,499
有価証券の売却及び償還による収入	3,605	3,000
有形固定資産の取得による支出	△4,373	△4,422
無形固定資産の取得による支出	△2,711	△1,892
投資有価証券の取得による支出	△1,931	△1,509
その他	959	987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,651	△11,335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△3,857	△4,277
自己株式の処分による収入	559	575
自己株式の取得による支出	△6	△12,570
配当金の支払額	△18,113	△22,804
非支配株主への配当金の支払額	△50	△61
その他	△10,170	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,640	△39,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,485	△806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,376	△84,025
現金及び現金同等物の期首残高	182,631	200,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,254	116,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,497	203,628	1,631	335,757	10,220	345,977	—	345,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	305	62	375	697	1,072	△1,072	—
計	130,504	203,934	1,694	336,133	10,917	347,050	△1,072	345,977
セグメント利益	19,803	10,961	538	31,303	2,211	33,514	△3,102	30,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,102百万円には、セグメント間取引消去143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,246百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,042	215,341	1,864	365,247	11,945	377,193	—	377,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	524	147	671	1,253	1,925	△1,925	—
計	148,042	215,865	2,011	365,919	13,199	379,118	△1,925	377,193
セグメント利益	26,021	11,577	761	38,360	2,323	40,684	△3,611	37,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,611百万円には、セグメント間取引消去△142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,469百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報  
(会社別損益概要)  
【建設事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託	151,951	47,436	29,028	18,408	36,424	30,211	471,416	144,723	30.7%
	135,887	40,364	26,984	13,380	26,397	21,654	459,728	136,376	29.7%
大東建設	1,489	△8	32	△40	△23	△17	3,429	1,817	53.0%
	934	△5	16	△22	△12	78	2,460	1,795	73.0%
大東スチール	1,046	59	19	40	38	25	1,206	687	57.0%
	942	53	17	35	36	24	1,056	583	55.3%

## 【不動産事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託 パートナーズ ※1	207,933	17,498	4,318	13,179	17,595	13,405	355,133	121,951	34.3%
	195,682	16,259	4,143	12,115	15,032	10,849	317,259	104,601	33.0%
大東建託 リーシング ※2	1,498	819	273	545	545	371	63,483	57,928	91.3%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハウスリーブ ※3	2,557	2,401	683	1,717	1,718	1,135	6,622	3,208	48.4%
	2,698	2,538	276	2,262	2,267	1,516	5,487	2,547	46.4%
ハウスコム	2,463	2,400	2,290	109	112	64	6,993	4,746	67.9%
	2,292	2,260	2,113	146	148	92	6,400	4,254	66.5%
ジューシイ出版	900	2	16	△14	△13	△10	932	572	61.5%
	917	41	17	23	23	9	905	562	62.2%
ジューシイ 情報センター	2	1	0	1	1	1	191	△571	△299.0%
	12	2	2	0	1	1	202	△575	△283.7%

## 【金融事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東ファイナンス	376	294	45	249	249	164	63,324	578	0.9%
	344	269	32	236	236	163	58,162	445	0.8%
大東みらい信託	44	44	34	9	9	9	288	276	95.7%
	38	38	26	11	11	11	225	214	95.2%
少額短期保険 ハウスガード	541	257	197	60	60	59	1,174	379	32.3%
	485	167	167	0	0	△0	713	374	52.5%
ハウスペイメント	107	79	9	69	69	45	587	147	25.2%
	26	10	15	△5	△5	△5	556	65	11.7%
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	941	377	5	371	182	182	3,640	1,591	43.7%
	799	299	3	295	304	304	3,479	1,486	42.7%

## 【その他事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
ガスパルグループ ※4	5,989	2,618	1,609	1,008	959	858	17,069	9,249	54.2%
	5,863	2,608	1,400	1,207	1,199	862	14,552	9,238	63.5%
ケアパートナー ※3	2,857	398	247	151	150	62	4,016	1,990	49.6%
	3,471	525	264	260	261	166	3,212	1,900	59.2%
大東コーポレート サービス ※3	497	133	87	45	46	28	956	623	65.2%
	521	154	115	39	42	29	806	523	64.9%
大東エナジー	2,596	292	293	△1	△42	△43	1,663	△770	△46.3%
	65	5	80	△75	△75	△75	178	△6	△3.4%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	663	314	239	75	147	147	7,860	936	11.9%
	703	326	288	37	643	643	8,509	1,630	19.2%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	66	66	0	66	125	118	17,653	17,636	99.9%
	35	35	0	35	92	89	17,449	17,442	100.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	—	—	0	△0	19	19	10,718	10,711	99.9%
	—	—	0	△0	12	12	10,707	10,704	100.0%
DAITO KENTAKU USA, LLC	—	—	0	△0	△136	△136	4,421	4,304	97.4%
	—	—	—	—	—	—	4,124	4,124	100.0%

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	総資産	自己資本	自己資本比率
連 結	377,193	74,607	37,534	37,072	38,467	26,535	715,646	268,963	37.6%
	345,977	65,073	34,661	30,411	31,547	21,257	687,680	249,908	36.3%
連 単 倍 率	2.48	1.57	1.29	2.01	1.06	0.88	1.52	1.86	—
	2.55	1.61	1.28	2.27	1.20	0.98	1.50	1.83	—

上段：当第1四半期連結累計期間

下段：前第1四半期連結累計期間

- ※1 大東建託パートナーズ株式会社は、平成29年4月1日に大東建物管理株式会社から社名を変更しております。  
 ※2 大東建託リーシング株式会社を、平成28年11月1日に設立いたしました。  
 ※3 ハウスリーブ株式会社、ケアパートナー株式会社、大東コーポレートサービス株式会社の決算日を、前第1四半期連結会計期間において2月末日から3月31日に変更しております。  
 ※4 ガスパルグループは、株式会社ガスパル、株式会社ガスパル九州、大東ガスパートナー株式会社、株式会社ガスパル中国、株式会社ガスパル四国の5社で構成され、グループ内での連結相殺後の金額を表示しております。